

【出題意図】

人口減少・少子高齢化は、地方部のみの問題だと受け止められることが多いが、大都市部や県庁所在地などの中小都市でも、郊外の急速な高齢化と中心部の商店街衰退などの問題が地方部以上に深刻になる可能性があると予想されている。また、このような状況に対する処方箋として、都市中心部に生活に必要なものを集める「コンパクトシティ」の考え方が重要になると考えられる。

本問は、このような状況を正しく理解し、それに対して根拠に基づいて論理的な議論ができるかどうかを問うものである。その際、前提知識となる、高校卒業相当の読解力、文章作成能力、基礎的な数学的思考能力に加え、社会に広く関心を持ち、その理解に必要な情報を収集し、それらを互いに関連づけながら問題を発見し、その解決策を導くための論理的思考能力が問われている。

各設問と学部のアドミッションポリシーとの関連は以下の通りである。

- ① AP（1）のうち、特に、基礎的な数学的思考能力、読解力、文章作成能力に対応する
- ② AP（1）のうち、特に、読解力、文章作成能力に対応する
- ③ AP（1）のうち、特に、読解力、文章作成能力に対応する
- ④ AP（1）のうち、特に、読解力、文章作成能力、AP（2）、AP（3）に対応する

【解答例】

①

(1) 岩手県 $(885-1,280)/1,280=-30.9\%$ 、東京都 $(13,607-13,515)/13,515=0.7\%$

(2) 岩手県 $885,000 \times 0.432=382,320 \approx 382,000$ 人、東京都 $13,607,000 \times 0.307=4,177,349 \approx 4,177,000$ 人

(3) 高齢化率は全国的に上昇しているが、地方においてより上昇率が大きい。大都市部においては、高齢化率は低く、総人口の減少率は低いものの、総人口が多いため、65歳以上人口は大きく増加している。一方、地方においては、高齢化率が高く、総人口の減少率も高い。また、65歳人口以上も大きく増加しているが、大都市部よりはその総数は少ない。(160文字)

2

「空き家第一世代」は、団塊世代が地方から仕事を求めて都市部に来ることで地方にある親の家が空き家になることで発生したが、「空き家第二世代」は、都市郊外部で育った団塊世代の子供が都心部に移住することで、郊外部の親の家が空き家になるという問題である。どちらも、親世代の家が空き家になることが共通点であるが、前者は地方に生じる空き家、後者は都市郊外部に生じる空き家であることが相違点である。(191文字)

3

郊外開発された住宅地では、高齢世代が残る一方、若者世代は都市部に流出し続けている。それに伴い、郊外地域に出店していた個人商店が、経営者の高齢化で空き店舗化している。また、郊外都市にはロードサイド店が林立し、繁栄しているように見えるが、人口減少のために収益性が確保できず、廃墟化していく事例が多い。(148文字)

中心市街地の商店は、競争力のある郊外の大規模店に対抗するために、商店街全体で対応策を考える必要があるが、家族経営の個人店が多いため、新たな投資や外部人材の採用を行うよりも、家族が外部に働きに出たり廃業を選んだりすることが多く、だんだん魅力を失い、シャッター通りが拡大する傾向にある。(141文字)

4

資料 A、B から分かるように、日本では、地方において人口減少・高齢化率上昇が起こっているだけでなく、大都市部においても、総人口が多いことから、高齢者の数が大幅に増加している。また、資料 C、D から分かるように、大都市部でも、郊外は高齢化が進み、子どもたちが都市中心部に移転し、家を継がないため、空き家が増えている。商業に関しても、郊外では人口減少により廃墟化する事例が見られ、中心市街地でもシャッター街が増えている。

このような状況を解決するための考え方の一つは、資料 E に挙げられているように、都市の中心にすべてを集積させる「コンパクトシティ」であり、具体的な事例として、富山市の例が挙げられている。同市の事例の特徴として、公共交通機関を充実させ、中心部や市内各拠点へのアクセスを向上させることや、中心部への移転は規制強化や集団移転のような強制的な方法ではなく誘導的手法を採用していることなどが挙げられる。

このような政策を実施することで、都市中心部の人口密度を維持することができ、公共交通機関の利用促進などによる環境とエネルギー効率性の向上、労働生産性向上などの経済成長への寄与、社会関係資本を育む市民社会形成への寄与に加え、中心市街地の地価上昇や地方自治体における税収の増加も期待できる。(542文字)